

誤解の多い TPP 論議

政府は TPP 交渉参加について六月までに結論を出すとしているが、大震災の影響により先送りが決定された。一方、TPP の交渉は二か月に一度程度のペースで着実に進んでおり、TPP の内容把握と理解は必要である。TPP は貿易だけでなく多くの分野を対象とする協定であり、多様な角度からの検討と国民的な議論が必要なのは言うまでもない。

気になるのは、こうした議論の一部が TPP そのものについての必ずしも十分に理解、把握しないうで行われていると思われることである。TPP についての誤解の例をいくつかあげてみる。

目立つのは TPP により「外国人労働者の受入れが進み日本人の雇用が奪われる」という議論である。これは完全な誤解である。TPP 交渉で議論しているのは、商用関係者の一時的入国である。言い換えれば、ビジネス関係者の出張と一時的滞在を容易にするということである。TPP 交渉のペースになっているシンガポールなど四方国による P



4 協定では、雇用、移住、永住は対象外と明記している。

次に「市町村の発注する仕事（政府調達）が外国企業に奪われる」という見解も目立つ。

P 4 は、政府調達協定は、チリ以外は中央

官庁を対象としており、チリも州と県レベルまでである。日本は、すでに WTO の政府調達協定に参加しており、中央官庁、都道府県庁と政令指定都市、政府関係機関の調達を政府調達協定参加国に開放しているが、その他の市町村は対象外である。日本とシンガポールの FTA では、中央官庁のみが対象である。TPP は交渉次第だが、市町村まで対象になることはないと考えられる。

また、「全て自由化しないと交渉に参加できない」という見方も聞かれる。TPP 交渉参加国関係者によると「全ての事項を交渉の対象とすること」が最低の条件となっており、交渉前に全て自由化する必要がないことを米国の代表は「参加料はとらない」と表現している。

TPP により国が壊れる、あるいは、米国の経済支配を受けるといような主張もあるが、発効後四年以上を経過した P 4 加盟国で壊れた国はないし米国の経済植民地になったという話も聞かない。たとえば、シンガポールは P 4 だけでなく、米国、中国とも FTA を締結しているが、二〇一〇年は十四%を超える経済成長を記録し、一人当たり GDP では日本にほぼ匹敵するまで順調に発展している。シンガポールと日本の状況は違いうが、TPP の交渉内容を知り、冷静な議論を行うべきであろう。そのためにも政府や政府関係機関による TPP についての情報提供と TPP による影響についての関連分野の専門家による幅広い調査・研究が望まれる。

(石川幸一 アジア研究所教授)

✿ 研究所だより ✿

東日本大震災で犠牲になられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

被災者、被災地への支援と応援を行うとともに国民一人一人が自分のなすべきことに全力で取り組むことが必要と思います。

新しい年度を迎え、アジア研究所は新たな気持ちで研究、教育、アジアとの連携、地域貢献に取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。アジア研究所は三月に次の研究成果を刊行いたしました。

※アジア研究所 叢書 25 の紹介

『グローバル化と変容するアジア』

本体価格 一、二〇〇円 (税別)

目次

動くモンゴル社会―変わるものと変わらないもの

・ ・ ・ ・ ・ 鯉淵信一 (亜細亜大学元学長 国際化に揺れる「学歴社会」韓国) の家族の行方

・ ・ ・ ・ ・ 金柄徹 (国際関係学部教授 旧領地の逆襲、インド版クリケットの席巻から見ると)

・ ・ ・ ・ ・ 関口真理 (本学非常勤講師 台頭するインドネシアの新中間層とイスラーム)

・ ・ ・ ・ ・ 倉沢愛子 (慶応義塾大学教授 改革開放三十年の検証)

・ ・ ・ ・ ・ 台頭する中国の法文化ルネサンス

・ ・ ・ ・ ・ 范云涛 (アジア・国際経営戦略研究科教授 ※アジア研究所紀要 第三十七号 (二〇一〇))

・ ・ ・ ・ ・ (非売品) ※アジア研究シリーズ (研究プロジェクト成果論文集)

アジア研究シリーズ No. 75

『新段階を迎えた東アジア』

アジア研究シリーズ No. 76

『東南アジア諸国の地域開発 (V)』

アジア研究所・アジア研究シリーズ No. 77

「延辺朝鮮族自治州の社会・経済の変容と適応」